

産業労働常任委員会資料

令和8年2月13日

国際交流の推進について

産業労働部
国際局国際課

目次

I 施策体系

- 令和7年度国際課施策体系表3

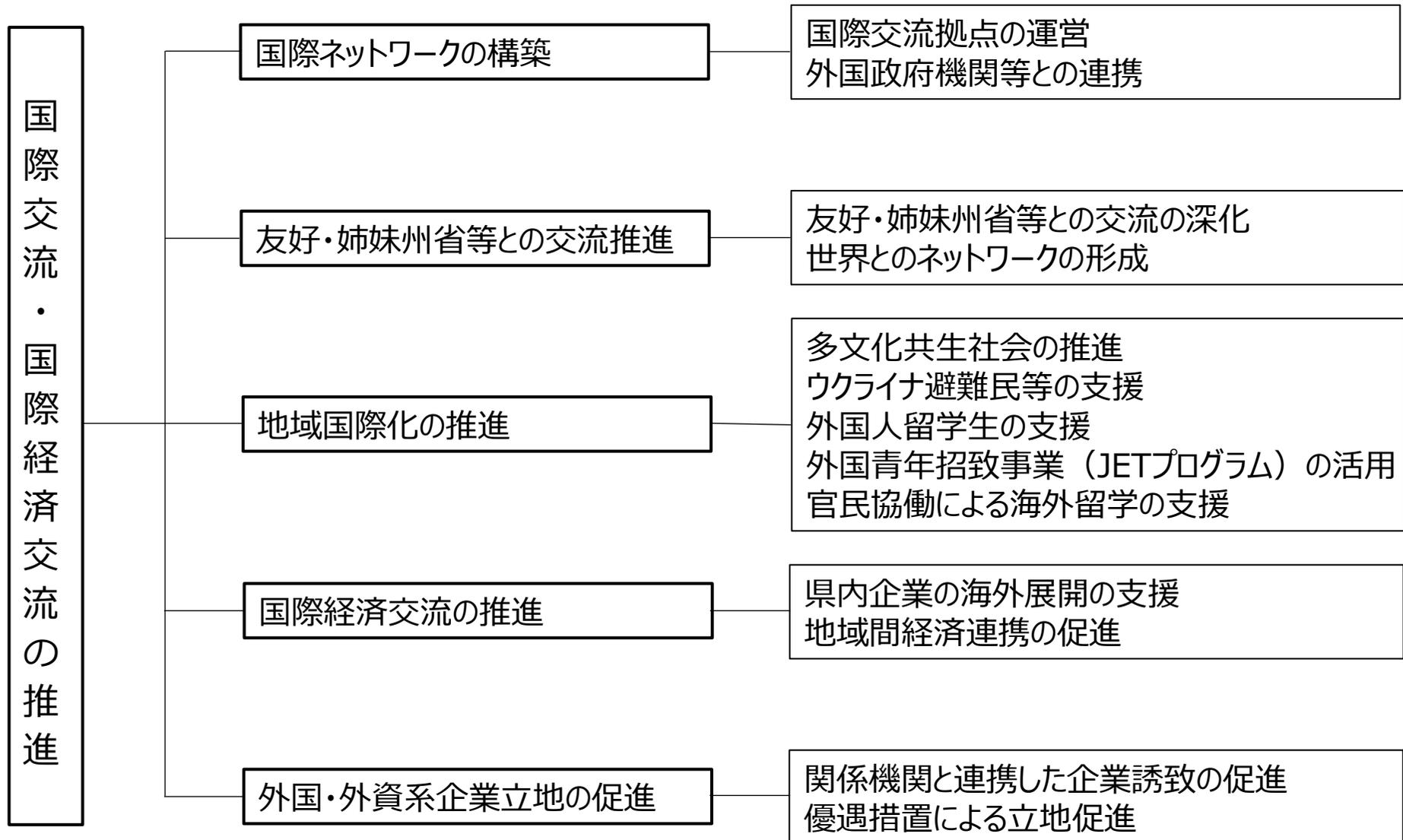
II 県内国際化の現状（データ）

- 在留外国人数の状況4
- 外国人留学生数の状況5
- 外国人労働者数の状況6
- 友好・姉妹提携等の状況7
- 貿易の状況8
- 県内企業海外進出、外国・外資系企業立地の状況9

III 国際交流・国際経済交流の推進（施策）

- 国際ネットワークの構築10
- 友好・姉妹州省等との交流推進14
- 地域国際化の推進17
- 国際経済交流の推進25
- 外国・外資系企業立地の促進29

令和7年度国際課施策体系表



在留外国人数の状況

- 令和6年の県内在留外国人数は、159か国・地域、142,676人（対前年+8.3%）で、全国7位。
- 韓国、ベトナム、中国で約6割を占める。
- ミャンマー、ネパール、インドネシアは大きく増加している一方、朝鮮、韓国、ブラジルは減少。

表1 県内在留外国人数の推移（各年12月末現在）

（単位：人）

国・地域	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R6年 構成比(%)	R6年 対前年増加率(%)
韓 国	37,451	36,354	35,928	35,144	34,477	24.2	△ 1.9
ベトナム	23,429	23,358	26,023	28,905	31,788	22.3	10.0
中 国	23,258	21,804	22,411	23,396	24,081	16.9	2.9
ネパール	2,147	2,699	5,124	6,423	8,959	6.3	39.5
フィリピン	5,127	5,174	5,657	6,227	6,787	4.8	9.0
インドネシア	1,783	1,683	2,929	4,084	5,440	3.8	33.2
ミャンマー	967	998	1,901	3,071	5,338	3.7	73.8
米 国	2,160	2,136	2,422	2,604	2,682	1.9	3.0
ブラジル	2,673	2,395	2,493	2,423	2,393	1.7	△ 1.2
台 湾	2,075	1,958	2,089	2,192	2,257	1.6	3.0
朝 鮮	2,608	2,498	2,397	2,275	2,180	1.5	△ 4.2
そ の 他	11,128	10,883	13,751	15,012	16,294	11.4	8.5
総 数	114,806	111,940	123,125	131,756	142,676	—	8.3

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100.0とはならない。

出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計」

外国人留学生数の状況

- 令和6年の県内の大学院、大学（学部）、短期大学、高等専門学校及び専修学校で学ぶ外国人留学生の人数は、11,705人（対前年+32.5%）、全国5位。

表2 県内外国人留学生数の推移（高等教育機関別）（各年5月1日現在）（単位：人）

区 分	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R6年 構成比(%)	R6年 対前年増加率(%)
大 学 院	1,751	1,670	1,664	1,742	1,819	15.5	4.4
学 部	4,005	3,846	4,078	5,005	5,957	50.9	19.0
短 大	18	24	14	9	30	0.3	233.3
高 専	14	16	19	24	25	0.2	4.2
専 修 学 校	3,325	3,503	2,592	2,057	3,874	33.1	88.3
総 数	9,113	9,059	8,367	8,837	11,705	100.0	32.5

出典：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

- 中国、ネパール、ベトナムで約7割を占める。また、ネパール、ミャンマーが大きく増加。

表3 県内外国人留学生の推移（国・地域別）（各年5月1日現在）（単位：人）

国・地域	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R6年 構成比(%)	R6年 対前年増加率(%)
中 国	3,574	3,404	3,204	3,200	3,445	29.4	7.7
ネ パ ール	556	881	875	1,261	3,351	28.6	165.7
ベ ト ナ ム	3,293	3,161	2,344	1,847	1,756	15.0	△ 4.9
ミ ャ ン マ ー	130	115	179	263	490	4.2	86.3
韓 国	440	482	546	504	480	4.1	△ 4.8
そ の 他	1,120	1,016	1,219	1,762	2,183	18.7	23.9
総 数	9,113	9,059	8,367	8,837	11,705	100.0	32.5

出典：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

外国人労働者数の状況

- 令和6年の県内外国人労働者数は、66,165人（対前年+15.3%）、全国9位。
また、同年の県内外国人雇用事業所数は、11,235事業所（対前年+9.0%）、全国8位。
- ベトナムが約4割を占める。また、ミャンマー、ネパール、インドネシアが大きく増加。

表4 県内外国人労働者数の推移等（各年10月末現在）

（単位：人、事業所）

国・地域等	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R6年 構成比(%)	R6年 対前年増加率(%)
ベトナム	19,152	20,403	21,973	23,242	24,902	37.6	7.1
中国	9,752	9,023	8,511	8,591	8,601	13.0	0.1
ネパール	1,563	1,896	3,214	4,900	7,182	10.9	46.6
ミャンマー	—	—	1,566	2,474	4,639	7.0	87.5
フィリピン	3,322	3,447	3,702	3,964	4,335	6.6	9.4
インドネシア	1,264	1,341	2,210	3,155	4,288	6.5	35.9
韓国	1,398	1,300	1,330	1,405	1,482	2.2	5.5
その他	7,990	8,148	8,586	9,644	10,736	16.2	11.3
計（外国人労働者数）※	44,441	45,558	51,092	57,375	66,165	100.0	15.3
計（外国人雇用事業所数）	8,286	8,909	9,468	10,312	11,235	100.0	9.0

※ R2、3年のミャンマーの数値が公表されていないため、各行合計と計の値は一致しない。

出典：兵庫労働局「外国人雇用状況」

- 令和6年を在留資格別に見ると、「専門的・技術的分野の在留資格」は約3割、「技能実習」は約2割を占める。

表5 在留資格別県内外国人労働者の割合（R6.10末現在）

区分	身分に基づく 在留資格※1	技能実習	資格外活動※2		専門的・技術的 分野の在留資格	特定活動	不明	合計
				うち留学				
人数（人）	12,883	14,555	17,011	14,252	19,524	2,192	0	66,165
割合（%）	19.5	22.0	25.7	21.5	29.5	3.3	0.0	100.0

※1 「永住者」「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」「定住者」の計。

出典：兵庫労働局「外国人雇用状況」

※2 申請により現在取得している在留資格以外の活動を認められた場合を示す。

友好・姉妹提携等の状況

➤ 兵庫県は、7つの州・省等と友好・姉妹提携を結んでいるほか、14の地域と経済、文化、教育などのテーマを定めた国際交流を展開。

表6 兵庫県との友好・姉妹提携先等

区分	国名	地域名	提携年		年代別提携状況及び数（件）						
			和暦	西暦	～'69	'70～	'80～	'90～	'00～	'10～	'20～
	米 国	ワシントン州	S38	1963	○						
	ロ シ ア	ハバロフスク地方	S44	1969	○						
	ブ ラ ジ ル	パラナ州	S45	1970		○					
	豪 州	西オーストラリア州	S56	1981			○				
	中 国	広東省	S58	1983			○				
	パラオ共和国	パラオ共和国	S58	1983			○				
	中 国	海南省	H 2	1990				○			
友好・姉妹提携地域（兵庫県）【7件】					2	1	3	1	0	0	0
フ ラ ン ス 【4件】		セーヌ・エ・マルヌ県	H 3	1991				○			
		アンドル・エ・ロワール県	H 3	1991				○			
		アヴェロン県	H12	2000					○		
		ノール県	H25	2013						○	
ド イ ツ		シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州	H 9	1997				○			
中 国		江蘇省	H18	2006					○		
ベ ト ナ ム 【5件】		ホーチミン市	H19	2007					○		
		ドンナイ省	H25	2013						○	
		ニンビン省（旧 ハナム省）	H28	2016						○	
		タイニー省（旧 ロンアン省）	H29	2017						○	
	カントー市	H29	2017							○	
韓 国		慶尚南道	H24	2012						○	
イ ン ド		グジャラート州	H28	2016						○	
米 国		ネブラスカ州	H30	2018						○	
友好交流地域（兵庫県）【14件】					0	0	0	3	3	8	0
友好・姉妹提携地域（市町）【68件】					12	7	18	17	8	5	1
合計※（県・市町）【75件】					14	8	21	18	8	5	1

※ 友好交流地域を除く。

➤ 県・市町の友好・姉妹提携先の属する国・地域は21か国で、米国、中国、豪州の順が多い。

表7 兵庫県及び市町の友好・姉妹提携先国・地域別構成比

提携先国・地域	件数（件）	構成比（%）
米 国	28	37.3
中 国	10	13.3
豪 州	8	10.7
ブ ラ ジ ル	6	8.0
フ ラ ン ス	2	2.7
そ の 他	21	28.0
合 計	75	100.0

貿易の状況

- 令和6年の県の輸出額は8兆1,347億円（対前年△1.5%）で、全国6位。国・地域別では、中国、米国、タイの順。
- 輸入額は5兆7,482億円（対前年+0.3%）で、全国6位。国・地域別では、中国、豪州、米国の順。

表8 兵庫県の輸出入額、主要輸出相手国・地域（R6年）

輸 出				輸 入			
国・地域	価額（億円）	前年比（%）	構成比（%）	国・地域	価額（億円）	前年比（%）	構成比（%）
中 国	16,991	△ 7.2	20.9	中 国	13,350	0.5	23.2
米 国	15,884	△ 5.7	19.5	豪 州	6,327	△ 4.0	11.0
タ イ	4,332	3.0	5.3	米 国	5,160	△ 2.3	9.0
台 湾	4,072	2.2	5.0	ベ ト ナ ム	2,832	6.4	4.9
韓 国	3,481	1.0	4.3	インドネシア	2,365	4.2	4.1
そ の 他	36,587	—	45.0	そ の 他	27,448	—	47.8
合 計	81,347	△ 1.5	100.0	合 計	57,482	0.3	100.0

出典：神戸税関「兵庫県貿易統計（確定値）」

- 令和6年の県の輸出額は令和2年以来4年ぶりのマイナスとなった。

表9 兵庫県及び全国の輸出額の推移

(単位：億円)

区 分	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
兵 庫 県	54,229	65,709	79,827	82,579	81,347
全 国	684,005	830,914	981,736	1,008,730	1,070,875

出典：神戸税関「兵庫県貿易統計（確定値）」

県内企業海外進出、外国・外資系企業立地の状況

- 令和6年度の県内企業の海外進出件数は996件（対前年△1.7%）で、全国5位。国・地域別では、中国、米国、タイの順。

表10 兵庫県及び全国の企業海外進出状況※（R6年度）

兵庫県				全 国			
国・地域	件数（件）	前年比（%）	構成比（%）	国・地域	件数（件）	前年比（%）	構成比（%）
中 国	229	△3.0	23.0	中 国	7,422	△0.05	20.2
米 国	118	0.0	11.8	米 国	4,585	1.6	12.5
タ イ	90	△1.1	9.0	タ イ	3,648	0.4	9.9
インドネシア	47	2.2	4.7	ベ ト ナ ム	1,760	4.3	4.8
香 港	37	△14.0	3.7	インドネシア	1,737	2.4	4.7
そ の 他	475	—	47.8	そ の 他	17,586	—	47.9
合 計	996	△1.7	100.0	合 計	36,738	1.1	100.0

※ 出資比率10%以上の現地法人数を国・地域別に計上。

出典：東洋経済新報社「海外進出企業総覧2025」より県国際課作成

- 令和6年度の本県への外国・外資系企業の立地企業数は82件（対前年△3.5%）で、全国4位。国・地域別では、米国、ドイツ、中国の順。

表11 兵庫県及び全国での外国・外資系企業の域内進出状況※¹（R6年度）

兵庫県				全 国			
国・地域	件数（件）	前年比（%）	構成比（%）	国・地域	件数（件）	前年比（%）	構成比（%）
米 国	22	△4.3	26.8	米 国	1,089	1.5	34.7
ド イ ツ	10	0	12.2	ド イ ツ	380	△1.3	12.1
中 国	9	△18.2	11.0	フ ラ ンス	208	△1.0	6.6
イ ギ リ ス	7	△12.5	8.5	英 国	191	△3.1	6.1
フ ラ ンス	5	0	6.1	韓 国	162	1.9	5.2
そ の 他	29	—	35.4	そ の 他	1,129	—	36.0
合 計	82	△3.5	100.0	合 計※ ²	3,140	0.4	—

※¹ 外国資本の出資比率につき、資本金5,000万円以上の企業は49%以上、同未満の企業は概ね20%以上の企業を計上。

※² 親企業が複数ある場合は、複数国に重複して計上するため、内訳の合計は国・地域別の件数の計とは一致しない。

出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧2025」より県国際課作成

国際ネットワークの構築

内外の国際ネットワーク形成を推進するとともに、国際交流の拠点施設の運営などを行う。

国際交流拠点の運営

1 ひょうご国際プラザの運営【R7:80,185千円（公財）兵庫県国際交流協会委託】

外国人県民やNGO・民間国際交流団体の活動支援、県民の国際理解の促進を図るため、国際交流拠点施設として「ひょうご国際プラザ」を設置・運営する。

場 所	HAT神戸 国際健康開発センター内
主な施設	国際情報センター、日本語教育推進室 等
利用者数	R7年度 4,723人（R7.12末現在） R6年度 7,644人

2 海外事務所の運営【R7:138,078千円（公財）兵庫県国際交流協会委託】

友好・姉妹州省等との交流促進のほか、県内企業や諸団体の海外活動を支援するため、海外3か所で海外事務所を設置・運営する。

【海外事務所 ①概要】

区 分	ワシントン州事務所(H2.5～)	パリ事務所(H5.10～)	香港経済交流事務所(H24.10～)
設置国・都市	アメリカ合衆国・シアトル	フランス共和国・パリ	中華人民共和国・香港
担当エリア	北米、中南米	欧州、中東、アフリカ	中国・ASEAN・インド等アジア、大洋州
県職員の配置	1名	1名	1名
市町等からの派遣	副所長1名（神戸市派遣）	副所長1名（神戸市派遣）	副所長1名（民間企業派遣）
連携体制※	広 域	○	○
	ビジネス	○	○
	県立大	○	○
	神戸大	○	-
	神戸市	○	-

※ 連携体制 ●広域：関西広域連合共同事務所 ●ビジネス：ひょうご産業活性化センター参与 ●県立大：県立大学海外事務所 ●神戸大：神戸大学海外事務所 ●神戸市：神戸市との共同事務所
 ※ 廃止済事務所 ●ブラジル事務所：R3年度末廃止。R4年度からブラジル連絡員を設置 ●西オーストラリア州・兵庫文化交流センター：R4年度末廃止

【 海外事務所 ②主な活動内容】

区 分	内 容	
経済・観光交流の支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 県内企業の海外展開支援 ● 外国企業の県内への立地促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 県産品(日本酒、神戸ビーフ等)の販路開拓支援 ● 観光プロモーション(万博誘客、フィールドパビリオンPRを含む)
教育・文化交流の促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 学術交流、大学・高校間等の交流支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 文化、スポーツ交流の促進
友好・姉妹州省等との交流促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方政府や国際関係機関等との連絡・調整 ● 県内市町・団体の交流、現地活動の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 周年記念事業、各種友好交流事業の実施
その他の機能	<ul style="list-style-type: none"> ● 現地での情報収集、発信 	<ul style="list-style-type: none"> ● 県人会の運営支援

【 海外事務所 ③主な活動事例 (R7年度) 】

区 分	ワシントン州事務所	パリ事務所	香港経済交流事務所
内 容	 <p>オレゴン州ポートランド市での大規模コミック展示会「ローズシティコミックコン」にブース出展し、県関連アニメ・マンガコンテンツを中心に本県PR</p>	 <p>欧州最大級の日本文化イベント「JAPAN EXPO PARIS」において、フィールドパビリオン推進課、ひょうご観光本部の出展ブースで、観光PR、日本酒試飲等を運営支援</p>	 <p>香港ブックフェアへブース出展し、フィールドパビリオンや万博、県内市町をパンフ配布、クイズ、アンケート等によりPR</p>
時期/場所	R7.9.5～7/米国・ポートランド	R7.7.3～6/フランス・パリ	R7.7.16～22/中国・香港
参加者	来場者 約6万人、出展者 約300社・団体	来場者 約22万人、出展者 約970社・団体	来場者 約89万人、出展者 約770社・団体
その他 万博への取組 (時期:概数)	<ul style="list-style-type: none"> ● シアトル桜祭・日本文化祭での観光PR (4月:27千人) ● サクラコンでのアニメツーリズムPR (4月:25千人) ● ジャパン・フェアでの観光PR (7月:25千人) ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ● サン・シール春祭りでの観光PR (5月:2千人) ● Japan Tours Festivalでのブース出展 (6月:26千人) ● 訪日観光BtoBネットワーキングでの出展・登壇 (7月:30人) ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ● マカオ国際観光(産業)エキスポでのブース出展 (4月:38千人) ● シンガポールNATASでのブース出展 (8月:106千人) ● 広東国際旅遊産業博覧会でのPR (9月:150千人) ほか

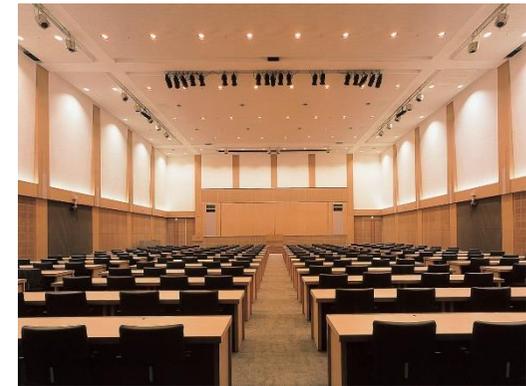
3 淡路夢舞台国際会議場の運営【R7:114,953千円】

国内外の会議誘致を促進するため、淡路夢舞台国際会議場を設置・運営する（企業庁に事務委任）。

区分	R6年	R7年
会議等開催件数（件）	402	326
国際会議	15	24
国内会議	386	300
研修・展示	1	2



淡路夢舞台



国際会議場メインホール

4 旅券事務所の運営【R7:267,514千円】

旅券の申請受付・交付等の事務を行うため、旅券事務所を設置・運営する。

区分	R6年	R7年
旅券交付件数（件）	177,626	170,107
本所（神戸国際会館3階）	91,565	88,827
尼崎出張所（塚口さんさんタウン2番館3階）	51,506	48,773
姫路出張所（イーグレひめじ2階）	31,601	29,827
但馬空港窓口（但馬空港ターミナルビル前）	2,954	2,680

※開庁日は月～金及び日曜（日曜は交付のみ）。祝日と年末年始は閉庁（但し、祝日が日曜に重なる場合は開庁）。

外国政府機関等との連携

1 表敬・儀礼訪問の受入れ

外国貴賓及び友好・姉妹州省、在関西領事館、大使館等の接遇を行うとともに、関係者等による交流事業、県内視察や情報提供に積極的に対応することで、本県への理解を促進し、諸外国等との友好促進を図る。

受入実績	R7年度 5件 (R7.12末現在) R6年度 13件	
受入月日	主な表敬・儀礼訪問者 (R7年度) (R7.12末現在)	受入人数
4.15	駐日ベトナム大使	13
5.23	中国共産党海南省委員会書記	8
6.26	広東省人民対外友好協会三級調研員	2
9.10	グジャラート州工業・鉱業省次官	30
9.26	西オーストラリア州政府首相	8



駐日ベトナム大使一行



西オーストラリア州政府首相一行

友好・姉妹州省等との交流推進

7つの友好・姉妹州省をはじめ世界の各地域との間で、経済、観光、教育、文化、環境、防災等幅広い分野で、双方の課題解決に向けた交流を一層推進している。

友好・姉妹州省等との交流の深化

1 中国・海南省との交流

時 期	R7.5.23
来訪者	中国共産党海南省委員会 馮飛(ふうひ)書記 ほか 計8名
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ● 議長表敬訪問 ● 海南-兵庫企業経済貿易交流会



中国共産党海南省委員会書記一行

2 インド・グジャラート州との交流

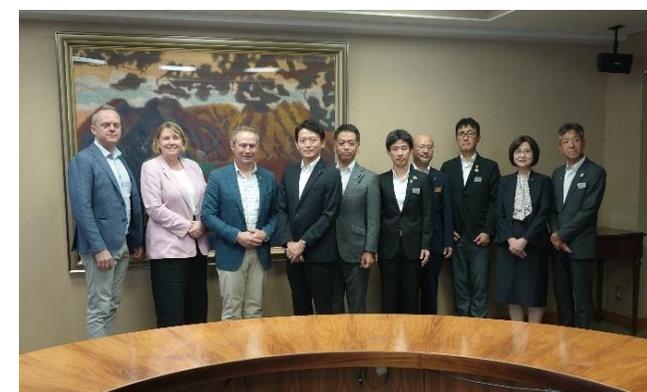
時 期	R7.9.10
来訪者	グジャラート州 マムタ・ヴェルマ工業・鉱業省次官 ほか 計30名
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ● 知事表敬訪問



グジャラート州訪問団一行

3 豪州・西オーストラリア州との交流

時 期	R7.9.26
来訪者	西オーストラリア州政府 クック首相 ほか 計8名
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ● 知事表敬訪問 ● 県内エネルギー関連企業視察



西オーストラリア州首相一行

4 韓国・慶尚南道との交流

韓国における観光トッププロモーションの実施を機に、友好交流先である慶尚南道を訪問し、両県道のさらなる交流を促進するため、友好交流強化に関する合意書を締結。

時 期	R7. 8. 20
参加者	慶尚南道 朴完珠（パク・ワンス）知事 ほか 計11名 兵庫県 齋藤元彦知事 ほか計12名



慶尚南道庁表敬訪問

5 パラオ共和国等太平洋島嶼国との交流

太平洋島嶼国と日本の自治体との関係を強化する「太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク（PALM&G）実務者会議」を本県で初開催。姉妹提携先のパラオ共和国をはじめとする太平洋島嶼国との連携、交流事業の共有や意見交換、本県のPRを実施。

時 期	R7. 11. 10～11
参加者	太平洋島嶼国在京 7 各国大使ほか 11名 日本地方自治体部長級ほか 27名 外務省、JICA、太平洋諸島センター 6名 齋藤元彦兵庫県知事ほか県関係者 8名
概 要	<ul style="list-style-type: none"> ● 実務者会議 ● 歓迎レセプション ● 交流会 ● 県内視察



PALM&G実務者会議

世界とのネットワークの形成

1 在外県人会の育成及びネットワークの拡大

海外事務所等を活用し、世界各地の兵庫県人会を育成するとともに、県人会の人的ネットワークを活用して、本県国際交流の推進を図る。

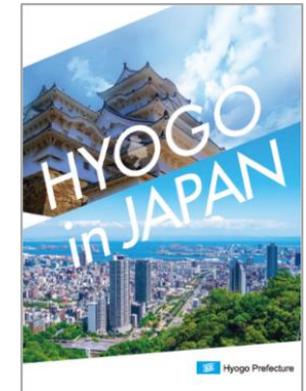
在外兵庫県人会	14か国・21地域に設置されている（R7.12末現在）
---------	-----------------------------

2 兵庫県情報の世界への発信

(1) パンフレット「HYOGO in JAPAN」の配布

兵庫県の多様な魅力を国内外に発信するため、多言語のパンフレット「HYOGO in JAPAN」を作成し、来県者のほか、海外プロモーションの機会に配布している。

紹介内容	観光や特産品、次世代産業、SDGs、国際交流など
言語	5言語（日・英・中（簡体字）・韓・越）



HYOGO in JAPAN

(2) ホームページ等での情報発信

県ホームページで、観光、産業等の本県情報を多言語で発信するほか、海外事務所のホームページやSNS等において、兵庫県の魅力を積極的に発信。

3 北東アジア地域自治体連合への参画

北東アジア地域自治体連合（平成8年設立）に参画し、本県と北東アジア各地域との交流の推進を図る。

団体概要	6か国・82自治体が参画。日本からは本県のほか、富山県、島根県等、計11府県が参画
交流内容	青少年絵画コンテスト等への参加、防災分科委員会の対応

地域国際化の推進

「ひょうご多文化共生社会推進指針」（平成28年策定、令和3年改定）に基づき、本県の多様性を生かし、すべての県民が活躍する包摂性に富んだ多文化共生社会の実現を目指す。

多文化共生社会の推進

1 ひょうご多文化共生社会推進指針の実施等

ひょうご多文化共生社会推進指針の実施状況をフォローアップするとともに県庁内及び市町に普及啓発する。

2 外国人県民安全・安心基盤整備事業【R7:896千円】

地域が抱える課題を地域で解決するため、県・市町や関係団体、外国人支援団体等が情報共有、意見交換を行う多文化共生ネットワーク会議を開催する。

また、市町、外国人支援団体、外国人雇用企業等と連携し、実際に災害が発生した場合を想定した避難所訓練を通じ、災害時の外国人対応の体制を構築するとともに、外国人県民への防災に関する意識啓発を図る。

ネットワーク会議	R8. 2. 9（阪神南地域）
防災訓練	R7. 11. 9（姫路市内）
構成	県・市町、国際交流協会、外国人支援団体、外国人雇用企業等

3 多文化共生社会検討実務者会議【R7:1,000千円】

県、県内市町、有識者を構成員とした外国人施策に関する実務者会議を設置し、外国人県民の定着に向け生活面での支援等を検討する。

第1回会議(R7. 7. 28)	意見交換（情報発信・相談、相互理解・居場所づくり）
第2回会議(R7. 8. 26)	意見交換（地域日本語教育、災害支援・共助）
第3回会議(R7. 11. 28)	総括・事案共有（第1回、第2回会議を踏まえた県新規事業案を共有）

4 ひょうご多文化共生総合相談センターの運営【R7:45,640千円（公財）兵庫県国際交流協会委託】

外国人県民の日常の様々な相談に応じるための平日相談窓口である外国人県民インフォメーションセンターに、NGOと連携した週末相談機能を付加。ひょうご多文化共生総合相談センターと総称し、増加する外国人県民の生活相談に25言語で対応するなど、様々な生活情報をきめ細かに提供する。

実施日等	平日(月～金 9:00～17:00 外国人県民インフォメーションセンター) 週末(土、日 9:00～17:00 NGO神戸外国人救援ネット)
内 容	外国人県民相談の実施(出入国、医療、社会保障、くらし、教育、労働 等)
対応言語 (25言語)	[相談員] 平日 5言語(日本語、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語) 週末 8言語(日本語、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、ロシア語) [電話による外部通訳] 20言語*(韓国語、ベトナム語、ネパール語、フィリピン語、インドネシア語、ミャンマー語 等) ※週末相談については、相談員の対応8言語との重複言語あり
通訳方法	相談員による言語対応、翻訳ソフト、電話による外部通訳サービス
相談件数	R7年度 2,330件(うち平日2,036件、週末294件)(R7.12末現在) R6年度 3,347件(うち平日2,927件、週末420件) ※ウクライナ関連の件数も全体相談件数に含む

5 多言語による災害・感染症対策関連情報の発信

大地震や熱中症特別警戒情報など、災害・感染症対策関連の情報を多言語に翻訳し、ホームページ・メール等で広く発信する。

実施主体	発信内容	発信先	言語
県 国 際 課	知事メッセージ(災害情報等)	県HP掲載とともに以下団体等にメール発信 (県内市町、在関西総領事館、外国人コミュニティ、 外国人支援団体、経済団体、日本語教育機関)	英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、 ベトナム語、やさしい日本語
県国際交流 協 会	生活情報(交通事故・犯罪・災害)、 子どもと親の防災ガイドブック	協会HP掲載等	16言語*(英語、中国語、韓国語、スペイン語、 ベトナム語、ポルトガル語、やさしい日本語 等) ※子どもと親の防災ガイドブック

日本語教育の推進

1 県内全域における総合的な体制づくり推進施策（（公財）兵庫県国際交流協会と共管）

市町、関係機関、地域日本語教室等と連携し、日本語学習に係る体制整備とともに、地域のニーズに沿った日本語教室の実施、人材育成、学習支援方法の充実を図る。

(1) 総合調整会議の開催

県、市町、国際交流協会に加えて日本語教育の有識者等を構成員とした会議を設置し、県全域における日本語教育の取組水準を適切に確保し、団体間の連携を深化する。

開 催 日	第1回 R7. 6. 3 第2回 R8. 1. 20
参 加 者	総合調整会議構成員（県内市町多文化共生主管課長）

(2) 地域日本語教育シンポジウムの開催

開 催 日	R7. 9. 9
参 加 者	県・市町、市町国際交流協会、日本語学習支援者、日本語教師 等

2 県内全域における日本語教育水準の向上施策

文科省の補助金を活用し、市町・各国際交流協会と連携して県内の日本語教育体制を整備している。

補 助 事 業 者	兵庫県
間接補助事業者	（公財）兵庫県国際交流協会、市町、市町国際交流協会

ウクライナ避難民等の支援

庁内関係者等によるプロジェクトチームや、国・市町等との定期連絡会議により、情報共有・連携協力しながら、ウクライナ避難民受入れに対する支援策等を実施する。（各実績：R7.12末現在）

1 避難民の来県状況

来県実績	73組、133名※ ※うち30名は出国又は県外転出により、12月末時点での県内在住者は103名
県営住宅入居実績	20戸（所在地は非公表、無償提供）

2 ウクライナ避難民等相談窓口

設置場所	外国人県民インフォメーションセンター
相談状況	累計787件（内訳は下表のとおり）

支援依頼			支援申出			その他	合計 (件)
親族等	友人	小計	寄附	住居・仕事等	小計		
313	266	579	31	163	194	14	787

3 ふるさと納税「ウクライナ支援コース」

寄附方法	ふるさと納税「ふるさとひょうご寄附金」、 企業版ふるさと納税
寄附状況	160,660千円（うち事業充当可能額 約126,358千円）

4 ウクライナ避難民への日常生活支援コーディネート

実施内容 ①	支援団体に配置したコーディネーターが支援機関・市町等と調整しながら、避難民の暮らしへ日常支援（通訳含む）〔支援実績：累計401件〕
実施内容 ②	避難民に対して母国語等による電話での生活相談を実施〔支援実績：累計490件〕

※ 両支援策ともに(公財)兵庫県国際交流協会への補助により実施。

5 ウクライナ避難民の自立支援

実施内容 ①	避難民地域共創事業 支援団体と避難民が主体となり実施するイベント等に助成 〔助成実績：R7年度 3件 R6年度 4件〕
実施内容 ②	避難民のライフプランに必要な情報（経済面、生活面、就労、就学、医療制度等）やイベント等の情報を提供

※ 両支援策ともに(公財)兵庫県国際交流協会への補助により実施。

6 日本語教育

実施内容 ①	避難民対象の日本語講座をオンラインで実施 実施機関：(公財)兵庫県国際交流協会 実施内容：地域交流に必要な入門期の日本語を学ぶ 実施実績：累計5講座16名
実施内容 ②	公共職業能力開発施設が日本語教育を含む職業訓練を実施 実施機関：県立神戸高等技術専門学院（神戸YWCAに委託） 実施内容：就業に必要な日本語、パソコンスキル、 ビジネスマナーなどを身に付ける 実施実績：累計9名

7 こころのケア

実施内容	県こころのケアセンターが、市町担当者等へオンデマンドで相談・助言に当たるほか、既存研修を活用し避難民を支援する担当者等へ研修を実施
------	---

外国人留学生の支援

- 1 外国人留学生採用ワンストップ支援事業【R7:6,291千円（一社）大学コンソーシアムひょうご神戸委託】**
 高度な技術力や知識を有する外国人留学生の県内就職を促進するため、県内企業や留学生等からの相談に対応し、採用から採用後の職場定着までをワンストップで支援する相談窓口を設けるとともに、啓発セミナーを開催する。

(1) 外国人留学生採用ワンストップ相談窓口の設置

設置場所	(一社)大学コンソーシアムひょうご神戸内（神戸市中央区脇浜町）
対象	留学生及び留学生の採用を検討している県内企業
内容	電話や対面等による窓口相談、専門家派遣 等
相談数	R7年度 361件（留学生 240件、企業等 121件）（R7.12末現在） R6年度 260件（留学生 122件、企業等 138件）
相談事例	留学生 履歴書の書き方や面接の受け方についての相談 企業等 留学生採用事務等に関する基本的な知識の照会



外国人留学生採用ワンストップ相談窓口

(2) 啓発セミナーの開催

対象	留学生及び留学生の採用を検討している県内企業 等
時期	R8.2.16（R7年度予定）
内容	講演演題「外国人雇用の基礎 日本人の採用との違いを徹底解明」 事例発表 県内企業2社による発表
参加者数	企業等 66人、大学等 14人（R6年度実績）



啓発セミナー

外国青年招致事業（JETプログラム）の活用

1 国際交流員（CIR）の受入れ【R7:48,503千円】

JETプログラムにより来県したCIRを国際課等に配置している。

受入数	県 3人（中国、韓国、米国） 市町※8人 ※神戸市除く
活動実績	通訳・翻訳、外国語指導助手（ALT）からの相談対応、市町・民間国際交流団体の国際交流事業の支援 等

CIR講演等実績（R6年度～R7年度（R7.12末現在））

年度	分類	件数(件)	内容
R 6	学 校	8	言語交流、文化交流、異文化理解
	そ の 他	5	文化交流、スピーチコンテスト、防災訓練、PRイベント
R 7	学 校	3	言語交流、文化交流、語学研修事前研修、大学講義
	そ の 他	10	文化交流、スピーチコンテスト、防災訓練、生涯教育



言語交流



文化交流



大学講義

2 外国語指導助手（ALT）の受入れ

JETプログラムにより来県したALTを県内の高校・中学校等に配置し、実践的な語学教育を行うとともに、異文化理解の促進を図る。

配置数	277人（うち県135人、市町※・私学142人） ※神戸市除く
参 考	R7年度JETプログラム参加者数順位（政令指定都市含まず）※R7.7.1現在 ①東京都 588人、②北海道 287人、③兵庫県 276人、④大阪府 249人、⑤長崎県 188人

官民協働による海外留学の支援

1 高校生チャレンジ留学～HYOGO高校生「海外武者修行」応援プロジェクト～【R7:12,351千円】

グローバルな視点・能力を持って国際的に活躍する若者を育成するため、個々の学びを深めるためにチャレンジする高校生の留学を、官民協働で支援する。

(1) 留学支援状況

補助対象	県内の国公立私立高校等に在籍している高校生
補助金額	上限50万円／人
留学期間	約1か月（7～8月頃）
留学内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 自身が挑戦したい分野の活動・研究（社会貢献、スポーツ、ビジネス、芸術、地域産業等） ● 兵庫県のアンバサダーとして現地で兵庫県の魅力を発信する活動
補助人数	R7年度 20人 R6年度 10人

(2) 応募及び補助人数

① 学校設置者区分別人数（人）

区分	公立	私立	国立	計
応募	41	28	5	74
補助	10	9	1	20

② 渡航者学年別人数（人）

区分	1年生	2年生	3年生	計
応募	29	36	9	74
補助	8	8	4	20

③ 留学分野別人数（人）

区分	社会貢献	スポーツ	ビジネス	芸術	地域産業	その他	計
応募	23	10	14	10	7	10	74
補助	10	6	2	1	1	0	20

④ 渡航地域別人数（人）

区分	アジア	大洋州	北米	欧州	アフリカ	南米	計
応募	19	20	15	19	0	1	74
補助	7	5	4	4	0	0	20

R7年度支援事例（留学実績）



オーストラリアで水泳の技術等を向上

国際的にレベルが高いオーストラリアの水泳スクールで合同練習や試合に参加。技術向上とともに、指導法、心構え等を学んだ。

丹波の黒豆の可能性を広げるため、食の選択肢が多様なフランス等へ留学。

黒豆を使ったメニューを考え、黒豆の魅力の発信活動を行った。



フランス等で黒豆の発信活動

(3) 留学前後のイベントの開催

留学前研修会等

時 期	R7. 6. 22
場 所	兵庫津ミュージアム、人と防災未来センター 等
参加者	選考された高校生、アドバイザー、寄附企業・団体、外国人留学生、プロジェクトOB・OG 等
内 容	留学概要等の発表、フィールドパビリオンプログラム体験 等



留学前研修会

帰国後報告会

時 期	R7. 10. 26
場 所	兵庫県立大学新長田ブランチ
参加者	留学した高校生、寄附企業・団体、アドバイザー、外国人留学生、プロジェクトOB・OG 等
内 容	成果発表全体会、成果発表交流会 等



帰国後報告会

(4) 国際人材育成基金の活用

企業・団体、個人からの寄附金を「国際人材育成基金」に積み立て、高校生の海外留学の支援金として活用している。

寄附方法	ふるさと納税「ふるさとひょうご寄附金」、企業版ふるさと納税
寄附状況	115,046千円（うち事業充当可能額 約85,095千円）（R7. 12末現在）

国際経済交流の推進

成長著しいアジアをはじめとする諸外国の活力を本県に取り込むため、県内企業の海外展開を支援するとともに、地域間経済連携を促進する。

県内企業の海外展開の支援

1 ひょうご海外展開支援プロジェクト【R7:35,599千円】

県内企業の海外展開を促進するため、(公財)ひょうご産業活性化センター内に設置するひょうご海外ビジネスセンターを中心に、関係機関と連携した支援を行う。

(1) ひょうご海外ビジネスセンターの運営

ひょうご海外ビジネスセンターは、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)神戸貿易情報センターや神戸市海外ビジネスセンターと連携し、ひょうご・神戸国際ビジネススクエアとして県内企業の海外展開をワンストップで支援する。

【ひょうご海外ビジネスセンター ①概要及び機能】

組織区分	所在都市等	備 考
(公財)ひょうご産業活性化センター ひょうご海外ビジネスセンター	神戸商工貿易センタービル (神戸市中央区浜辺通)	海外展開促進員4名※ 下記参与、デスク等と連携してワンストップ支援
ひょうご産業活性化センター 参 与 (経 済 交 流 担 当)	①シアトル ②パリ ③香港	3海外事務所長が参与を兼務
ひょうご国際ビジネス サポートデスク	①広州 ②上海 ③ハノイ ④ホーチミン ⑤バンコク ⑥シンガポール ⑦ジャカルタ ⑧デリー ⑨ニューヨーク ⑩ベルリン	世界8か国・10か所に設置 兵庫県ゆかりの民間人に委嘱 海外に有するネットワークを活用して支援

※4名のうち6月補正分1名。

機 能	海外での販路開拓や拠点設立等を検討する企業への相談対応 企業向けセミナーの開催による現地情報の提供 等
-----	--

【ひょうご海外ビジネスセンター ②運営実績】

区 分		R6年度	R7年度 (R7.12末)
相 談	総件数 (件)	452	698
	うち海外事務所、デスクとの連携件数 (件)	72	34
セ ミ ナ ー	開催回数 (回)	18	15
	参加者 (人)	1,911	1,702



海外展開支援セミナー

R7年度相談件数内訳 (内容別)

区 分	販路開拓	製造拠点	販売拠点	生産委託	情報提供	調達先	その他	計
相談件数 (件)	632	19	18	11	5	2	11	698

R7年度相談件数内訳 (国・地域別)

区 分	米国	ベトナム	フランス	台湾	シンガポール	インド	タイ	ドイツ	中国	香港	その他	計※
相談件数 (件)	121	94	85	62	60	52	45	44	40	39	271	698
構 成 比 (%)	17.3	13.5	12.2	8.9	8.6	7.4	6.4	6.3	5.7	5.6	38.8	—

※複数に該当する場合があるため、内訳の合計は相談件数の計とは一致しない。

(2) 海外事務所による県内企業の海外展開への支援

現地ネットワークを活用し、現地展示会出展への支援などのビジネスアテンドサービスの提供や、県産品の販路拡大に向けたビジネスマッチングなどを実施、県内企業の海外展開を支援する。

支援実績	R7年度 155件 (R7.12末現在) R6年度 185件
------	--------------------------------

区 分	件数 (件)	主な支援例 (R7.12末現在)
ワシントン州	25	バンクーバーで開催された日本酒イベントで兵庫の酒のPRを実施
パ リ	55	パリ事務所での商品展示会や市内でのモデル撮影の実施によりアパレル関係企業2社を支援
香 港	75	海苔の販路拡大に向けた現地企業の紹介と商談を支援

2 海外展開支援助成金事業【R7:48,000千円（うち6月補正分:28,000千円）】

県内企業による海外での販路開拓や拠点設立等の実現可能性調査等について、その経費の助成を行う。

対 象 事 業	海外現地調査（基礎・実証の2回） 新たな展開に向けた海外現地調査（新製品、新市場、新拠点、新たなビジネス環境への対応等） 越境EC取組全般（オンライン展示会含む）
助 成 対 象 経 費	渡航費、宿泊費、展示会出展費、通訳・翻訳費、ECサイト制作費※、ECモール出店費※ 等 ※越境ECのみ
助 成 額	助成対象経費の1/2 以内（限度額：1,000千円※） ※越境ECについては500千円
採 択 実 績	R7年度 77件（うち6月補正分 43件） R6年度 40件

企業所在地	業 種	対象国・地域	採択例（R7年度）
尼 崎 市	電気機器製造業	メキシコ、ブラジル	高性能検電機の販路開拓調査（6月補正分）
加 古 川 市	電気工事業	ベ ト ナ ム	支社設立による技術移転と販路開拓事業（6月補正分）
高 砂 市	金属製品製造業	欧 州	航空宇宙産業向け金属加工部品の販路開拓調査
神 戸 市	卸売・小売業	アラブ首長国連邦	モロヘイヤサプリメントの販路開拓調査
三 木 市	金属製品製造業	イ ン ド	園芸用ツールの販路開拓調査（越境EC）

3 貿易関係団体との連携・支援【R7:4,720千円】

県内企業の貿易を振興するため、関係団体の運営等への支援を行う。

支援団体	支援する内容
(独)日本貿易振興機構（ジェトロ） 神戸貿易情報センター	県内企業の海外展開支援、貿易相談・ビジネスマッチング、高度外国人材の確保支援 等
(一社)神戸貿易協会	貿易実務研修等を行う貿易人養成講習事業
全国中小貿易業兵庫連盟	経済セミナーの開催

地域間経済連携の促進

1 広東省との経済連携プロジェクトの推進

兵庫県・日本と広東省の行政・経済団体・企業による経済交流促進プラットフォーム「日本広東経済促進会」を運営している。

2 ホーチミン市との経済連携プロジェクトの推進 【R7:2,169千円】

兵庫県とホーチミン市の行政・経済団体・企業が参画する経済交流促進のプラットフォーム「兵庫県・ホーチミン市経済促進会議」を運営している。

会議開催日	R7.8.5
場所	REXホテルサイゴン（ホーチミン市）
参加者	兵庫県、ホーチミン市の行政職員・企業関係者 約220名
テーマ	GX/DXの潮流 ―持続可能な発展に向けて―



ホーチミン市との経済促進会議

3 国際経済交流テクニカルビジット受入事業 【R7:1,254千円】

本県友好提携先や在日外国公館などを窓口として、海外からビジネス代表団を受け入れ、県内企業訪問やセミナー開催等を通じ、ビジネス交流を促進する。

受入実績	R7年度 14件（R7.12現在）	R6年度 10件
------	-------------------	----------

受入月日	主な訪問者等(R7年度)(R7.12末現在)	受入人数
4.15	駐日ベトナム大使【再掲】	12
4.25	オー＝ド＝フランス商工会議所国際局長	1
5.7	ブータン商工会議所会頭	12
5.14	ジェットロアーメダバード所長	2
5.23	中国共産党海南省委員会書記【再掲】	46
6.27, 28	広東省政治協商会議副主席	396
8.29	マレーシア・サバ州事務次官	16

受入月日	主な訪問者等(R7年度)(R7.12末現在)	受入人数
9.10	グジャラート州政府代表団【再掲】	30
9.25	香港工業総会会頭	27
9.25	ドンナイ省DNIEZA兼ジャパンデスクリーダー	6
9.26	西オーストラリア州首相【再掲】	7
10.29	深圳市応急管理局副局長	23
11.27	マレーシア投資開発庁投資担当官	1
11.27	西オーストラリア州駐日代表	2

外国・外資系企業立地の促進

外国・外資系企業の立地や事業展開の支援を行うことで、産業構造の高度化や地域経済の活性化を図る。

関係機関と連携した企業誘致の促進

1 ひょうご・神戸投資サポートセンター運営事業（地域産業立地課と共管）【R7:76,624千円】

国内外の企業の立地を支援する総合窓口として、ひょうご・神戸投資サポートセンター及び兵庫県ビジネスサポートセンター・東京を設置し、本県への企業立地促進活動を展開する（両組織ともに、(公財)ひょうご産業活性化センターの内部組織）。

組織区分(所在地)	業務内容	立地支援活動実績	支援事例
ひょうご・神戸投資サポートセンター (神戸商工貿易センタービル)	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国・外資系企業立地促進 ● 立地情報の収集・分析 ● 国内企業立地促進 ● 用地情報等の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 訪問・案内・相談対応等 R7年度※ 432件 R6年度 552件 ※R7.12末現在(下欄も同様) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 進出検討中の企業への物件・用地情報等の提供や、検討状況のヒアリング
兵庫県ビジネスサポートセンター・東京 (兵庫県東京事務所内)	<ul style="list-style-type: none"> ● 首都圏における企業立地促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業訪問 R7年度 90件 R6年度 50件 ● 大使館等との情報交換 R7年度 44回 R6年度 72回 	<ul style="list-style-type: none"> ● 関東に進出済の外国・外資系企業への本県投資環境のPR ● 大使館等への訪問や、主催行事への参加を通じた外国企業の情報収集

2 外国・外資系企業の県内誘致促進PR資料の作成 【R7:2,936千円】

2025年大阪・関西万博の開催、神戸空港国際化、都心・三宮再整備によるオフィスビルの開業等の好機を逃さず、外国・外資系企業の対日投資意欲を取り込むため、企業ニーズに即した訴求力の高いPRツールを作成する。

3 ジェトロ対日投資・ビジネスサポートセンター神戸運営支援事業 【R7:2,000千円】

ジェトロ神戸内に設置された対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC神戸）を神戸市と連携して支援し、外国・外資系企業の県内立地を促進する。

事業内容	対日投資に対する各種情報の提供 無料レンタルオフィス(原則50営業日)の提供 対日投資アドバイザーによる進出相談
------	--

優遇措置による立地促進

1 優遇措置による立地促進

最先端科学技術基盤や産業の集積、交通の利便性といった本県の立地優位性に加えて、産業立地条例に基づく、オフィス賃料補助や設立支援補助、雇用補助等補助金や税軽減等の優遇措置により、外国・外資系企業の県内への立地を促進する。

企業進出数（件）			支援企業数（件）		
R6年度	R7年度 (R7.12末)	累計※	R6年度	R7年度 (R7.12末)	累計※
6	6	158	10	7	187

※ 産業集積条例(H14～26年度)及び産業立地条例(H27年度～)の合計。

区 分	概 要※1
外国・外資系企業向け 賃料補助	【補助率】 1/2以内（県1/4、市町1/4） 【限度額】 1,500円/㎡、200万円（又は2,000万円）※2/年・3年間
同 設立支援補助	【補助率】 1/2以内 【限度額】 市場調査経費等 100万円、法人登記経費等 20万円
雇用補助	【補助額】 新規正規雇用者 30万円/人 【要件】 新規正規雇用者 10人以上
設備補助※3	【補助額】 設備投資額の3% 【要件】 設備投資額 大企業 20億円以上 等
不動産取得税軽減	【軽減率】 1/3 【要件】 新規正規雇用者 10人以上
法人事業税軽減	【軽減率】 1/3、5年間 【要件】 新規正規雇用者 10人以上、投資額 2億円以上 等

※1 業種や地域区分により、支援内容が異なる。

※2 進出後3年以内に新規正規雇用10人以上の場合、限度額2,000万円/年。

※3 原則、製造業のみ。

進出・支援事例（R7年度）

企 業 名	WE Tech Solutions 株式会社
親 会 社 国 籍	フィンランド
進 出 地	神戸市中央区海岸通6番地 建隆ビル内
事 業 内 容	船内エネルギー効率の最適化のための海運業界向けソリューション、アフターサービス、技術サービス、調達に関する日本国内での営業など
進 出 時 期	R7.10



WE Tech Solutions 株式会社



兵庫県